

平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月12日

上場会社名 株式会社 ミスターマックス・ホールディングス
 コード番号 8203 URL <https://www.mrmax.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 能章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部門管掌 (氏名) 中野 英一

TEL 092-623-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日

配当支払開始予定日

平成30年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	118,324	—	2,530	—	2,959	—	2,187	—
29年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年2月期 2,223百万円 (—%) 29年2月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	65.90	—	10.1	4.1	2.1
29年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

(注) 平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値及び対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	73,108	22,397	30.6	674.69
29年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 30年2月期 22,397百万円 29年2月期 ー百万円

(注) 平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	4,989	△1,496	△3,417	1,264
29年2月期	—	—	—	—

(注) 平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	14.00	14.00	464	—	—
30年2月期	—	0.00	—	17.00	17.00	564	25.8	2.6
31年2月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00		31.5	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,240	1.0	1,500	11.1	1,550	△2.9	1,050	△3.6	31.63
通期	119,820	1.3	2,800	10.7	2,900	△2.0	2,000	△8.6	60.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年2月期	39,611,134 株	29年2月期	39,611,134 株
30年2月期	6,414,596 株	29年2月期	6,412,663 株
30年2月期	33,197,698 株	29年2月期	33,199,125 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

当事業年度より、持株会社へ移行するにあたり連結決算へ移行いたしました。平成29年9月1日付で商号を「株式会社ミスターマックス・ホールディングス」に変更し、小売事業を新しく設立した株式会社ミスターマックス(平成29年9月1日付で株式会社ミスターマックス分割準備会社から商号変更)に承継いたしております。また、前事業年度において決算期を3月31日から2月末日に変更いたしました。そのため、前期及び前期末との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

「普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念とする当社グループは、「価値ある安さ」をお客様に提供するべく、特に購買頻度の高い、普段の暮らしに直結する商品について、年間を通じて低価格を実現する取り組みを強化してまいりました。販促セールとして、4月より実施している暮らしに密着した500商品の値下げ断行セールを継続するとともに、9月からは低価格を打ち出した商品について日本一の販売量を目指す「日本一キャンペーン」を実施いたしました。また、PB商品として、1インチ当たり1,000円を切る低価格の4K対応液晶テレビを12月に発売し、ディスカウントストアとして「価値ある安さ」を強く打ち出しました。

お客様の利便性を高める取り組みとしては、既存のショッピングセンターの改装を重点で実施しました。4月に大分県の宇佐ショッピングセンター、6月に熊本県の山鹿ショッピングセンター、9月に東京都の町田多摩境ショッピングセンターを改装いたしました。さらに、10月には、クーポンや特売情報を配信する公式アプリをリリースし、当連結会計年度末までにアプリ会員数は10万人を突破いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、営業収益(売上高+不動産賃貸収入+その他の営業収入)1,183億24百万円、営業利益25億30百万円、経常利益29億59百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は21億87百万円となりました。

(商品部門別の売上高の実績)

部門	平成30年2月期	
	金額(百万円)	構成比
家電	16,517	14.5%
アパレル	8,857	7.8%
ライフスタイル	15,007	13.2%
ホームリビング	11,173	9.8%
HBC	24,293	21.4%
食品	37,917	33.3%
その他	1	0.0%
相殺消去	△1	—
合計	113,767	100.0%

② 次期の見通し

次期の見通しは以下の通りです。

(業績見通し)	営業収益	1,198億円
	営業利益	28億円
	経常利益	29億円
	親会社株主に帰属する当期純利益	20億円
	1株当たり当期純利益	60円25銭

* 既存店売上高前年比は、100.5%を見込んでおります。

* 1株当たり予想当期純利益の計算においては、自己株式の購入、単元未満株の買取・買増し請求、役員賞与等を考慮せず、当連結会計年度末の自己株式控除後発行済株式数をもって計算しております。

* 将来予測に関する記載には、発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が含まれております。そのため、諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は731億8百万円となりました。流動資産については、134億21百万円となりました。主な内訳は、商品85億60百万円、売掛金13億38百万円です。固定資産については、596億87百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産464億84百万円、投資その他の資産128億21百万円です。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、507億11百万円となりました。主な内訳は、長期借入金142億25百万円、1年内返済予定の長期借入金86億50百万円、電子記録債務67億19百万円、支払手形及び買掛金65億65百万円です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、223億97百万円となりました。主な内訳は、資本金102億29百万円、資本剰余金79億80百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が31億83百万円となり、減価償却費22億16百万円、たな卸資産が8億94百万円増加したことなどにより、営業活動により得られた資金は49億89百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出11億87百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は14億96百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の減少25億97百万円や配当金の支払い4億63百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は、34億17百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、12億64百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	H27/3期	H28/3期	H29/2期	H30/2期
自己資本比率(%)	23.5	24.8	28.5	30.6
時価ベースの自己資本比率(%)	11.9	12.1	22.7	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	20.9	7.4	7.4	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.6	12.6	14.6	21.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産 * 1

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー * 2、3

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い * 2、4

* 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

* 2 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

* 4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

* 5 平成29年2月期は決算期変更により11ヶ月決算となっております。

* 6 平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成30年2月期は連結ベースの数値となっております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社の基本方針として、長期的に安定した配当を継続することを重視しております。また、内部留保資金は主として、店舗・ショッピングセンターの新設や改装、物流・仕入に関する情報システム投資、また、採用・教育・配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげていく方針です。

② 平成30年2月期の株主還元について

当期の1株当たり配当金につきましては、期末配当として、1株当たり17円を予定しております。期末配当金の支払開始日は、平成30年5月28日を予定しております。

③ 平成31年2月期の株主還元について

配当金の決定及び内部留保資金の主な用途については、上記の利益分配に関する基本方針に基づいて実行してまいります。期末配当として、1株当たり19円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、小売業及びこれに付随する業務を行っております。

当社グループの主要な事業内容は次のとおりです。

- | | |
|--------------------------------|---|
| ① 家電 | テレビ等の映像機器、オーディオ、通信機器、冷蔵庫等の台所用家電品、洗濯機等の家事用家電品、照明用品、エアコン等の季節家電品等の販売 |
| ② アパレル | 実用衣料品、子供・ベビー衣料品、紳士衣料品、婦人衣料品、シューズ、服飾雑貨品、時計・宝飾品等の販売 |
| ③ ライフスタイル | ペット用品、自転車、スポーツ用品、カー用品、玩具、文具、園芸・DIY用品等の販売 |
| ④ ホームリビング | 台所用品、日用雑貨品、インテリア・収納用品等の販売 |
| ⑤ HBC (Health and Beauty Care) | 洗剤・化粧品、紙綿、医薬品等の販売 |
| ⑥ 食品 | 菓子、飲料、加工食品、米、酒、日配食品等の販売 |
| ⑦ ショッピングセンター運営による店舗賃貸 | |

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、日本国内に限定されていることを踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸状況を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成30年2月28日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,264
売掛金	1,338
商品	8,560
貯蔵品	60
繰延税金資産	725
その他	1,472
流動資産合計	13,421
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	43,163
減価償却累計額	△27,560
建物及び構築物(純額)	15,602
車両運搬具	10
減価償却累計額	△10
車両運搬具(純額)	0
工具、器具及び備品	7,991
減価償却累計額	△5,668
工具、器具及び備品(純額)	2,323
土地	27,085
リース資産	2,564
減価償却累計額	△1,134
リース資産(純額)	1,430
建設仮勘定	42
有形固定資産合計	46,484
無形固定資産	
リース資産	164
その他	217
無形固定資産合計	381
投資その他の資産	
投資有価証券	443
繰延税金資産	482
敷金	4,122
差入保証金	6,481
その他	1,291
投資その他の資産合計	12,821
固定資産合計	59,687
資産合計	73,108

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成30年2月28日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	6,565
電子記録債務	6,719
短期借入金	700
1年内返済予定の長期借入金	8,650
リース債務	410
未払法人税等	953
賞与引当金	719
システム開発中止に伴う引当金	81
その他	3,497
流動負債合計	28,300
固定負債	
長期借入金	14,225
リース債務	1,550
退職給付に係る負債	987
店舗閉鎖損失引当金	178
資産除去債務	1,152
その他	4,315
固定負債合計	22,411
負債合計	50,711
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,229
資本剰余金	7,980
利益剰余金	6,802
自己株式	△2,600
株主資本合計	22,411
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	91
繰延ヘッジ損益	△0
退職給付に係る調整累計額	△105
その他の包括利益累計額合計	△14
純資産合計	22,397
負債純資産合計	73,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	113,767
売上原価	
商品期首たな卸高	16,260
当期商品仕入高	90,040
合計	106,300
商品期末たな卸高	17,192
商品売上原価	89,108
売上総利益	24,659
営業収入	
不動産賃貸収入	3,855
その他の営業収入	702
営業収入合計	4,557
営業総利益	29,216
販売費及び一般管理費	
販売費	5,686
一般管理費	21,000
販売費及び一般管理費合計	26,686
営業利益	2,530
営業外収益	
受取利息	47
受取手数料	198
助成金収入	167
保険返戻金	89
店舗閉鎖損失引当金戻入額	※ 112
その他	63
営業外収益合計	679
営業外費用	
支払利息	237
その他	13
営業外費用合計	250
経常利益	2,959
特別利益	
投資有価証券売却益	35
テナント解約収入	11
受取和解金	718
特別利益合計	764
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	48
減損損失	81
割増退職金	10
システム開発中止に伴う損失	400
特別損失合計	540
税金等調整前当期純利益	3,183
法人税、住民税及び事業税	1,022
法人税等調整額	△27
法人税等合計	995
当期純利益	2,187
親会社株主に帰属する当期純利益	2,187

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	2,187
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	38
繰延ヘッジ損益	△0
退職給付に係る調整額	△2
その他の包括利益合計	35
包括利益	2,223
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,223
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,229	7,980	5,079	△2,599	20,690	53	-	-	53	20,743
当期変動額										
剰余金の配当			△464		△464					△464
親会社株主に帰属する当期純利益			2,187		2,187					2,187
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						38	△0	△105	△67	△67
当期変動額合計	-	-	1,722	△1	1,721	38	△0	△105	△67	1,654
当期末残高	10,229	7,980	6,802	△2,600	22,411	91	△0	△105	△14	22,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,183
減価償却費	2,216
賞与引当金の増減額(△は減少)	102
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△236
受取利息及び受取配当金	△59
支払利息	237
投資有価証券売却損益(△は益)	△35
テナント解約収入	△11
受取和解金	△718
減損損失	81
システム開発中止に伴う損失	400
固定資産売却損益(△は益)	0
固定資産除却損	48
売上債権の増減額(△は増加)	△100
たな卸資産の増減額(△は増加)	△894
仕入債務の増減額(△は減少)	625
預り金の増減額(△は減少)	△69
その他	115
小計	4,924
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△227
和解金の受取額	718
システム開発中止に伴う支出額	△285
法人税等の支払額	△165
法人税等の還付額	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,187
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△140
投資有価証券の売却による収入	126
敷金及び保証金の差入による支出	△116
敷金及び保証金の回収による収入	534
預り敷金及び保証金の受入による収入	112
預り敷金及び保証金の返還による支出	△265
店舗賃借仮勘定の支出	△520
その他	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	7,500
長期借入金の返済による支出	△10,097
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△463
リース債務の返済による支出	△355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75
現金及び現金同等物の期首残高	1,189
現金及び現金同等物の期末残高	1,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 営業外収益に計上しております店舗閉鎖損失引当金戻入額は、過年度に計上した店舗閉鎖損失引当金の当期中の状況の変化による減少額であります。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	食品	HBC	家電	ライフスタイル	ホームリビング	アパレル	その他	相殺消去	合計
外部顧客への売上高	37,917	24,293	16,517	15,007	11,173	8,857	1	△1	113,767

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	674.69円
1株当たり当期純利益金額	65.90円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。